- 3 県内の情報化の現状(アンケート結果)
- 3-1 県の情報化の現状
- 3-1-1 調査目的

調査は、CALS/EC 導入のために県の公共事業関係部局等における現在のシステム整備、運用状況を把握し、システム運用上の課題、連携の必要性、連携時の問題点等を抽出し、システムの連携・統合化を図る CALS/EC の円滑な導入の実現に必要な基礎資料の作成を目的として実施した。

3-1-2 調査結果

(1) 各システムの課題

積算システムや台帳管理システム等の33システムを調査した結果、課題として下記の4つに分類できる。特に、他のシステムとの連携が課題となっているものが多い。

- ■システムの操作性、システム利用制限等のシステム運用面の課題
- ■他のシステムとの連携面での課題
- ■システムの老朽化により、システムの更新、改良を必要とする機器の課題
- ■膨大な量のデータ整備を必要とするデータベース構築の課題

(2)基本構想を策定する上で考慮すべき事項

県の公共事業関係部局の既往システムは、それぞれ独立したシステムが多く、連携して運用が行われていないのが現状である。

通信ネットワークを利用して相互に情報を活用するために、各個別システムを連携させ、計画時のデータが維持管理段階で活用できるように、システム改良や運用体制を見直す必要がある。

3-2 市町村の情報化の現状

3-2-1 調査概要

調査は、CALS/EC 導入にあたり、県下の市町村における情報化の現状、既存業務システムの概要を把握し、基本構想に反映させるための基礎資料作成を目的とした。

調査は平成15年2月に、熊本県下全市町村を対象にアンケートにより実施した。

3-2-2 調査項目

調査項目は以下のとおりである。

- 1.情報化の実態について(パソコン整備状況、インターネット接続状況 等)
- 2. 電子入札について(電子入札に対する導入意識について)
- 3. 電子納品について(電子納品に対する導入意識について)
- 4.発注情報・入札情報の公開について(情報公開の現状)
- 5. CALS/EC の認知度(CALS/EC 関連用語等の認知度)

3-2-3 調査結果

(1)回収状況

アンケートの回収状況を表 3-1 に示す。

アンケートは回収率が約99%となった。

表 3-1 アンケート回収状況

項目	数量
配布数	94
回収数	93
回収率	約 99%
未回収	1

(2)課題

情報化調査の結果、市町村の情報化において以下のような課題が抽出された。具体的数値については、巻末資料として添付する。

表 3-2 抽出課題

分類	課題
システム構築	・システム共同利用による導入負担の軽減
教育·普及	·CALS/EC 講習会参加率の向上
	·CALS/EC 講習会の開催回数の増加
	・講習会内容の再検討
	・講習会開催による電子入札、電子納品の認知度向上
	市町村職員の情報活用能力の向上
体制	・県による市町村導入への技術的支援
	市町村導入体制づくりへの支援

(3)基本構想を策定する上で考慮すべき事項

- 情報インフラの整備(インターネット利用環境の整備、回線容量の増強)
- CALS/EC 導入支援(電子入札・電子納品の導入のための技術的支援、共有システムの構築等による費用の軽減等)
- 講習会·研修会の実施(CALS/EC 関連項目に関する教育)

3-3 企業の情報化の現状

3-3-1 調査概要

調査は、CALS/EC 導入にあたり、県内の建設産業における情報化の現状を把握し、基本構想に反映させるための基礎資料作成を目的とした。

調査対象は、公共工事受注者とし、業種は土木、建築、舗装、電気、管、調査・測量、設計とし、1,282社(県に指名願いを提出者している者のうちの約2割相当)を対象にアンケート調査を平成15年2月7日~2月20日に実施した。

3-3-2 調査項目

調査項目は以下のとおりである。

- 1. 一般的事項(属性、企業規模、等)
- 2.情報化の実態について(パソコン整備状況、インターネット接続状況 等)
- 3. CALS/EC の認知度(CALS/EC 関連用語等の認知度)

3-3-3 調査結果

(1)回収結果

アンケートの回収状況を表 3-3 に示す。アンケート回収率は、全体で 64%である。

表 3-3 回収状況

業種	配布数	回収数	回収率(%)
土木	512	313	61
建築	206	117	57
その他(舗装・電気・管)	271	160	59
調査·測量、設計	293	227	77
合計	1282	817	64

(2)課題

情報化調査の結果、企業の情報化において以下のような課題が抽出された。具体的数値については、巻末資料として添付する。

表 3-4 抽出課題

分類	課題
システム構築	業種間及びランク間における情報化に係る環境整備の格差
	・受注者側のシステム利用負担の軽減
	・発注者(国・県・市町村)毎に異なるシステム構築に対する不安(互換
	性の問題)
教育·普及	·CALS/EC に係る啓発の強化
	·受注者の CALS/EC 導入の促進
	・講習会開催による電子入札、電子納品の認知度向上
	·受注者の CALS/EC 講習会参加率の向上
	·CALS/EC 講習会開催回数の増加
	・講習会内容の再検討
	·CALS/EC 関連情報の提供
体制	・受注者の情報活用能力の向上
	・県による受注者を対象にした技術的支援
	・市町村が導入することによる企業の導入メリットが少ない(処理件数
	が少ないため、事務処理時間効果への疑問)

(3)基本構想を策定する上で考慮すべき事項

- 講習会·研修会の実施(CALS/EC 関連項目に関する教育、アプリケーションソフト*の操作方法等)
- サポートシステム*の構築(CALS/EC 相談窓口の設置、CALS/EC 導入に関する 指導等)